

## 鹿島埠頭株式会社

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 平塚 博(常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	神栖市東深芝8番地	電話番号	0299-92-5551	
ホームページURL	<a href="http://www.kashimafuto.co.jp/">http://www.kashimafuto.co.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:general@kashimafuto.co.jp">general@kashimafuto.co.jp</a>	
資本金(基本財産)	300,000	千円	設立年月日	昭和43年7月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	150,000	50.0%
	2	横浜川崎曳船株式会社	30,000	10.0%
	3	株式会社常陽銀行	14,000	4.7%
	4	住友金属工業株式会社	12,000	4.0%
	5	鹿島石油株式会社	12,000	4.0%
その他	10団体		82,000	27.3%
設立目的	鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港において、公共埠頭の効率的な管理・運営と曳船・通船等のサービス事業を一貫して行うため、茨城県・地元公共団体(鹿嶋市・旧神栖町・旧波崎町)及び民間の共同出資により設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容	
事業1	曳船事業	1,633,078	1,682,277	1,513,146	大型の原油タンカーや鉄鉱石・穀物船等の外航船をはじめ、小型の内航船に至るまで年間13,000隻前後が入港する鹿島港において、安全かつ迅速な船舶離着岸をサポートする良質なサービスを提供している。鹿島港の他に茨城港(常陸那珂港区・大洗港区)へも船舶を配備し、顧客のニーズに迅速に対応できる体制を整えている。茨城県沿岸地区の海上災害等の有事における支援体制にも万全を期している。
	全体事業に占める割合	73.4%	74.2%	72.2%	
事業2	倉庫事業	155,095	159,292	151,516	鹿島港の南公共埠頭内臨港地区に立地する保税倉庫としての優位性を活かし、港湾利用者のニーズに応えるとともに、新規貨物の開拓を図るなど貨物の安定的な確保に努めている。飼肥料等のバラ貨物から製品に至るあらゆる寄託貨物の保管管理に万全を期し、安全で質の高い保管サービスの提供に努めている。
	全体事業に占める割合	7.0%	7.0%	7.2%	
事業3	通船事業	140,370	142,909	129,207	鹿島港に入港する船舶の網取り作業及び石油化学バース着岸船舶等へのオイルフェンス展開作業を提供している。石油関連バースにおける警戒作業にも従事しており、港湾災害の防止対策にも積極的に取り組んでいる。船舶と陸上との連絡船を運航し、船舶乗組員の利便性を確保している。鹿島港において遊覧船を運航し、地域住民に鹿島港を親水空間とする普及活動や学校教育における社会学習の場として有効活用が図られるよう積極的に事業を展開している。
	全体事業に占める割合	6.3%	6.3%	6.2%	
その他事業	事業1~3以外	296,451	282,774	301,908	受託事業:茨城県から公共施設の管理運営等の各種業務委託を受け、第3セクターとして県業務の補完的な役割を担っている。船舶代理店業:船舶入出港時の曳船手配、官公庁への申請手続き、バース調整などのサービス提供を行っている。貨物運送取扱事業:海上コンテナ貨物の取扱いを主体に、海上輸送から保管、陸上運送まで、利用者ニーズに応えた総合的な物流サービスの提供を行っている。その他事業:損害保険代理店業及び売店業を行っている。
	全体事業に占める割合	13.3%	12.5%	14.4%	
全体事業	2,224,994	2,267,252	2,095,777	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

&lt; 鹿島埠頭株式会社 から県民のみなさまへ &gt;

弊社は茨城県の第三セクターとして、鹿島港の公共埠頭の管理運営はもとより、大型船の入出港をサポートする曳船事業など各種港湾物流サービスを提供しております。

現在、国際的な港湾競争が激化する中、地方港を取り巻く環境は一層厳しさを増しておりますが、鹿島港は鹿島臨海工業地帯の原料・製品の輸送基地として発展し、平成15年においては立地企業の国際競争力の強化を図るための経済特区の認定を受けるなど150社を超える国内有数の企業が進出してあります。また、工業港として発展してきた鹿島港ですが、近年では北公共埠頭コンテナターミナルにおいて、内航フィーダーサービスによる定期コンテナ航路が開設されるなど商業港としての機能拡充が図られるとともに、今年度(8月)においては国土交通大臣から重点港湾として指定を受けるなど、今後とも益々発展していくものと期待されております。

このような中、弊社といたしましては、経営環境の変化や荷主企業・船会社などの顧客ニーズに的確に対応し、弊社モットーである「目指せ最高の港湾サービス」を念頭において、信頼を得られるサービスに努め、安心で親しみやすい港づくりを推進し、地域社会の発展に貢献してまいります。

平成23年2月 代表取締役社長 平塚 博

[経営状況] 鹿島埠頭株式会社

(単位:千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,224,994	2,267,252	2,095,777	171,475	曳船収入の減少等
	売上原価	1,417,249	1,533,608	1,380,243	153,365	売上減に伴い変動費の減及び経費節減等
	売上総損益金額	807,745	733,644	715,534	18,110	
	販売費及び一般管理費	512,731	510,430	502,787	7,643	経費節減等
	うち役員人件費(原価計上分含む)	9,240	9,249	9,692	443	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	383,691	381,050	394,285	13,235	社員復職及び人員補充により増
	営業損益金額	295,014	223,214	212,747	10,467	
	営業外収益	24,032	56,537	45,466	11,071	定期検査1隻減少により準備金の戻り益が減少
	営業外費用	26,958	29,028	31,408	2,380	
	経常損益金額	292,088	250,723	226,805	23,918	
	特別利益	1,260	128,006	0	128,006	H20は船舶の売却益があった
	特別損失	95,511	202,887	94,849	108,038	H20は船舶修繕施設の解体撤去実施
	法人税・住民税・事業税	102,282	95,858	101,323	5,465	
	当期純損益金額	95,555	79,984	30,633	49,351	
繰越利益剰余金	533,884	518,868	469,501	49,367	船舶特別積立金増加に伴い減少	
貸借対照表	資産	2,659,273	2,657,129	2,703,190	46,061	
	流動資産	1,115,404	1,154,008	1,305,075	151,067	売上増加に伴う増
	固定資産	1,543,869	1,503,121	1,398,115	105,006	償却進行に伴う減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,500,390	1,418,261	1,433,689	15,428	
	流動負債	362,766	268,685	259,620	9,065	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,137,624	1,149,576	1,174,069	24,493	退職給付引当金増加に伴う増
	うち長期借入金	925,391	911,127	802,246	108,881	約定返済等により減少
	純資産	1,158,883	1,238,868	1,269,501	30,633	
資本金	300,000	300,000	300,000	0		
利益剰余金等	858,883	938,868	969,501	30,633	最終黒字により増加	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	103,390	101,014	101,230	216	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	103,390	101,014	101,230	216	
	財政的関与の割合(%)	4.65%	4.46%	4.83%	0.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	720,000	650,000	600,000	50,000		
合計	720,000	650,000	600,000	50,000		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	17.7%	17.2%	19.3%	2.1	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	23.0%	22.5%	24.0%	1.5	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	8.2%	6.5%	2.4%	4.0	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.8	0.9	0.8	0.1	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	13.1%	11.1%	10.8%	0.2	
流動比率	流動資産 / 流動負債	307.5%	429.5%	502.7%	73.2	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	34.8%	34.3%	29.7%	4.6	

[組織]

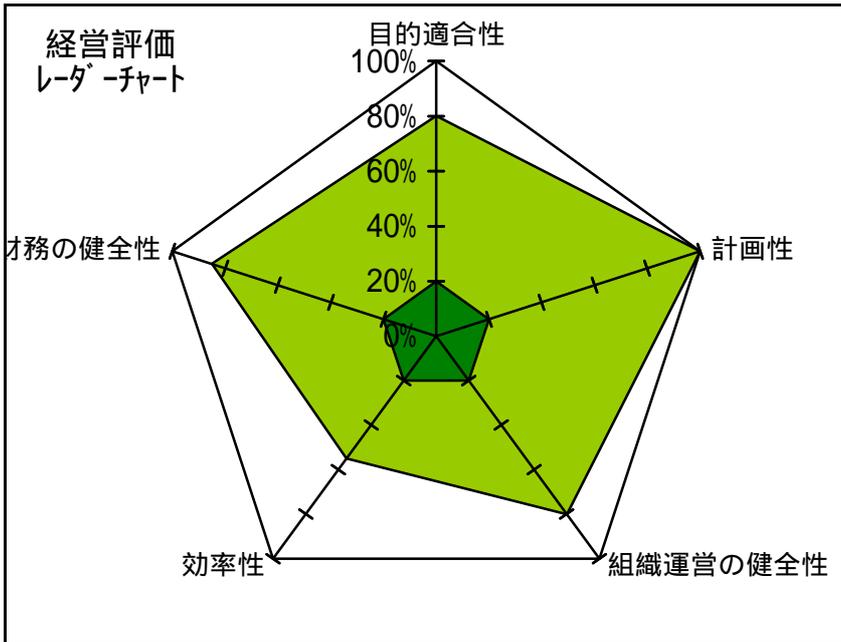
7月1日現在の人数		平成20年		平成21年		平成22年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	2	1	1	2	1	1	2	0
	非常勤理事・監事	11	3	0	11	3	0	10	2
	計	13	4	1	13	4	1	12	3
職員	管理職	12	1	0	11	1	0	11	1
	一般職	102	0	0	101	0	0	104	0
	嘱託・臨時職員等	8	/	/	12	/	/	10	/
	計	122	1	0	124	1	0	125	1
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数
		27	48	19	21	115	37.7	歳	15.2 年
									プロパー職員平均給与(年額)
									6,384.2 千円

[ 評点集計 ]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	16	20	80.0%
計画性	8	20	20	100.0%
組織運営健全性	9	16	20	80.0%
効率性	11	11	20	55.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	49	80	100	80.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島港臨海工業地帯の中核をなす鹿島港の秩序ある港湾運営を図るため、公共埠頭の効率的な運営を行うと共に、曳船・通船などの安全で質の高い港湾・物流サービスを一貫して提供することで地域社会へ貢献している。	平成17年度に策定した長期経営計画（平成18年～平成22年度）に基づく経営の分析や計画の検証を行っている。また、各事業においても細分化した年次経営計画を策定し、事業遂行に計画的に取り組み、月次・半期毎に予算との差異の分析を行うことで進捗管理の徹底を図っている。	固定費圧縮を図るために、船員部門においては運航定員の見直しを進めている。事務部門においては、採算性・効率性の観点から長期経営計画に掲げた各経営目標について、着実に取り組んでいる。	毎年、各部・各課から業務ヒアリングを実施し、適正人員の配置に努めている。また、曳船部門においては、近隣立地企業はもとより、各港の需要動向の聞き取りや調査を行い、経営環境の変化や顧客ニーズに的確に対応し、効率的運航に努めている。	不採算部門を精算後、経営再建を図るため主力事業である曳船部門を中心に収益力の強化と経費の削減に取り組んでいる。その結果、8期連続で黒字を計上する事ができた。しかしながら主力事業の基盤である船舶の定期的な更新や不稼働資産となっている船舶修繕施設の早期償却などの課題が残されていることから引き続き財務体質の改善を図る。
今後の事業展開の方向	収益力の強化と財務体質の改善を図るため、曳船事業においては、各港の需要に見合った効率的な配船を進めるとともに、運航定員の見直しによるコスト削減が必要である。その他の事業分野においても経営環境の変化や顧客のニーズに的確に対応した営業展開を図り、安全で質の高いサービスを安定的に提供することで顧客の信頼と確保に努めていく必要がある。また、遊休資産の償却を進めるとともに、老朽化した曳船及び通船の計画的な更新を行ない、適切な資産構成・管理に努める必要がある。さらに 第三セクターとして、公共港湾施設の管理運営はもとより、茨城県・地元自治体・立地企業等と連携調整を図りながら定期コンテナ航路の誘致と安定的な貨物誘致に向けた活動を展開し、曳船事業や物流事業の稼働率を更に高め、収益力の向上に努めたい。			

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島港における公共埠頭の管理運営、曳船・通船等の港湾サービスの提供など、港の発展のために、公共的な役割を果たしている。	長期経営計画や年次経営計画を策定するとともに、進捗状況の管理や実績の分析等を行うなど、計画的に事業を実施している。	民間人材の登用などを積極的に行い、また茨城港の公共埠頭の管理運営を行う(株)茨城ポートオーソリティと人事交流を行うなど、組織運営の更なる活性化を図っている。	一般競争入札を実施してコスト削減を図っている。また、例年、適正人員の配置を検討するなど、事業の効率化に努めている。	経常利益が8年連続で黒字であり、安定した経営が行われている。曳船の更新などを計画的に行う必要があることから、引き続き財務の改善を図る必要がある。
法人担当課の意見	公共埠頭の管理運営や曳船・通船など港湾サービスの提供などにより、鹿島港の発展に寄与している。 不採算部門の清算や経費削減、収益事業の強化等により8年連続で経常利益が黒字になるなど経営が安定しているが、曳船の更新や船舶修繕施設の償却などへの対応を進めるために、引き続き、運営の効率化と財務の健全化に努めていく必要がある。			

[ 経営目標 ]

区分	指 標 名	単位	H19実績	H20実績	H21 目標値	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 曳船部門収入	百万円	1,615	1,662	1,507	1,499	99.5%	1,506
		2 物流部門収入	"	222	222	213	246	100.0%	244
	健全性	1 自己資本比率	%	44	46.6	47.1	47	99.8%	42
		2 経常利益	百万円	292	251	202	227	100.0%	160
	効率性	1 売上高経常利益率	%	13.1	11.1	9.7	10.8	100.0%	7.6
		2 職員一人あたりの売上高	千円/人	18,238	18,584	16,840	16,901	100.0%	16,794
平均目標達成度							99.9%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	主力事業である曳船事業などの収益は減少したが、8期連続で黒字を計上した。一部未撤去となっている遊休資産の撤去・除却を計画的に進め、財務の健全性をより高める必要がある。				
総合的所見等に係る対応	今後とも曳船の計画的な更新や遊休資産の撤去・除却などを進め、財務の健全化に努めるとともに安定した経営のもとに鹿島港の発展に寄与するよう指導していく。				